

コロナ危機対応と大学教育

私立大学の事例と今後の展望

旦 祐 介

要 旨

2020年春に始まった新型コロナウイルス感染症は、大学教育に大きな影響を与えた。突然対面授業ができなくなり、教職協働の体制でオンライン授業の実施を進めることになった。インターネット通信に依存するオンライン授業は全教員にとって初体験であった上に、種々の制約があり、対面授業の内容をそのままオンライン授業に転用するようわけにはいかなかった。2021年度もオンライン授業が主流の授業方式であり、今後も完全対面授業だけに戻ることはない。他方、オンライン授業には利点も多く、教員も学生もオンライン授業を好む傾向がある。パンデミックの影響で留学の再開はなかなか困難だが、大学として決断する責任がある。今日、大学教育のあり方が問われている。本稿では、学務の責任者の視点から、本学の事例を体験的に紹介しつつ、今後の大学教育のあり方を模索したい。

なお以下に整理する見解は学長としての個人的な体験に基づくもので、大学の公式見解ではない。

- I. 概要
- II. 学修環境の確保
- III. 学修環境変化の賛否
- IV. 留学支援
- V. 本学の組織としての評価
- VI. まとめ

I. 概 要

2020年春に始まった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)(以下コロナ、コロナ禍などの通称を用いる)において、日本のすべての大学は大きな影響をこうむった^(注)。東洋学園大学もその例外ではなかった。すでに入学が決まっていた新1年生を含む2700余名の学生は、前代未聞の学事日程の繰り下げに加えて、5月1日の新学期に突然全面オンライン授業を受けることになった。

大学の春学期授業に大きな影響を与えたのは緊急事態宣言であった(表1)。

表1 緊急事態宣言（2021年10月20日現在、筆者作成）

第一次緊急事態宣言 (2020/4/7-5/25)	2020年度春学期スケジュールと授業方法に影響
第二次緊急事態宣言 (2021/1/8-2/7-3/7-3/21)	2020年度秋学期期末試験に影響
第三次緊急事態宣言 (2021/4/25-6/20)	2021年度春学期授業方法に影響
第四次緊急事態宣言 (2021/7/12-8/22-8/31-9/12-9/30)	2021年度春学期期末試験と秋学期授業方法に影響

ワクチンも治療方法も確立していない段階での恐怖心は、学生・教職員で構成される大学コミュニティ全体に並ならぬ不安と萎縮をもたらした。コロナ・ワクチン接種と特効薬の治験が進んでいる現在（2021年10月）となつては、当時の恐怖や不安は想像もつかないほどである。2020年3月当時、欧米の大学が相次いで学期途中で授業方法の変更や学生生活の制限を決断する中、日本の大学でも、未曾有の事態に対処するにあたり、前例のない判断と大胆な計画を必要としていた。

東洋学園大学では、3月20日の卒業式や4月2日の入学式、それと前後するオリエンテーションは、コロナ感染症の発生前に担当部署と学長室ですり合わせし、大学運営協議会・評議会で調整し決定してあった。卒業式式典は、総務部との綿密な打ち合わせに基づき前年度早い段階から準備して、学長が全卒業生と握手するスタイルを予定していた。これはコロナ禍により実現できず残念な結果となったが、ゼミナールごとの学位記授与や校舎入り口での個別記念撮影は許容し、希望する学生や保護者の最後の来校は実現できた。米国や韓国に派遣していた長期留学中の学生は、3月末までに呼び戻すことができた（IV. 留学支援で後述）。

2020年4月、学生健康診断は延期し、オリエンテーション（授業関係の事前説明）は大半をオンラインで実施した上で、春学期授業は3週間以上遅れて5月1日に開始した。それまでの間、教員は、事実上初体験のオンライン授業の準備に忙殺された。職員は、4月7日第1回緊急事態宣言発令に伴う政府からのテレワーク要請や通達に応じて、刻々変わる学事日程の遂行に追われた。学生は自宅で遠隔授業の環境整備に追われた。レストランやバーなど多くのアルバイト先が休業する中で、学業継続に奨学金を必要とする学生も少なくなかった。

表2 略年表（2021年10月20日現在、筆者作成）

年度、日程	行事など
2019年度	
3月下旬	卒業式中止
2020年度 春学期	
4月上旬	入学式中止 第一波、第一次緊急事態宣言（4/7-5/25）
5月上旬	オンライン授業開始（3週間遅延）
5月末から6月	対面授業再開模索、クラスミーティング（学部別登校日）の模索
7月	登校日中止、対面期末試験模索、オンライン補講実施
8月	対面実習授業集中開講、健康診断実施
2020年度秋学期	
9月	オリエンテーション実施（一部対面）
9月下旬	一部対面授業開講、対面率27%
11月	総合選抜型推薦入試（高校校長推薦）（対面、別室オンライン面接）
12月	AO入試（登校、別室オンライン受験）
1月	第二次緊急事態宣言（1/8-3/21）、共通テスト実施（対面）、期末試験の対面実施は中止
1月から2月	一般入試実施
2月	実習系授業の対面実施
3月	卒業式は感染対策をとり3学部別々に短時間で実施、学長賞は学長・学長代行出席の中で学部長が代読・授与
3月末日	学長の退任
2021年度春学期	
4月	春学期入学式3学部別実施、対面（ゼミ、少人数科目）率60%、第三次緊急事態宣言（4/25-6/20）
5月	緊急事態宣言延長に伴いゼミのみ対面実施を許容、その他科目はオンライン開講
6月	緊急事態宣言再延長に伴いゼミのみ対面許容
7月	第四次緊急事態宣言（7/12-8/31-8/22-9/12-9/30）、オリンピック
8月	同宣言の延長、パラリンピック
9月	同宣言の再々延長
2021年度秋学期	
9月	オンラインで開始
10月	対面授業の拡充

II. 学習環境の確保

日本のほとんどの大学は主として在学生からの授業料収入に基づいて運営され、学則とシラバスに基づく授業を提供し、所定の単位を習得した学生に対して学位を付与する役割を担っている。カリキュラムは事前に文科省に届け出てあり、定期的に認証評価機関による自主的な認証を取得している。本学の場合は、大学基準協会が評価と認証を担っている。また従来型の大学は対面で授業を実施する通学制大学であり、学生は卒業に必要な124単位のうち少なくとも半分は対面型授業（文科省は面接授業と称している）で修得しなければならない。大学はあらかじめ公開してある学則とカリキュラムにより対外的に説明責任を果たすことで、学生・保護者との契約を守り、教育の質保証が成立する。平時であれば年度が始まってから授業方法の変更や学事日程の短縮は認められない。しかし2020年

度春学期は、4月6日月曜日開始予定だった授業が全く開始の見通しのないまま延期になるという未曾有の事態だった。

本稿をドラフトしている2021年10月現在、2020年春学期を振り返った時にまず印象的に蘇るのは、先行きを見通せない不安と感染への恐怖だった。教職員も学生も、未曾有の状況に対応する必要に迫られた。コロナ禍になるまで100%対面で実施してきた授業が、突如100%オンラインで実施せざるをえなくなった。オンライン授業方法の講習会、オンライン授業で使用するパワーポイントなどの教材準備、さらには授業の事前履修登録など教務的な課題の克服のために授業開始は遅れた。授業実施週数を短縮し、期末試験は実施しない、という前代未聞の学期となった。端的に言えば、通常春学期授業は14週、プラス振り返りと期末試験の全15週だが、学期開始が遅れた分を考慮し、実授業（すべてオンライン授業）は12週間、残りの授業2回相当分は追加の課題を提出させることで補うという形にした。15週目の振り返りと授業内試験を予定していた授業、および定期試験期間内に一斉試験を予定した授業は、12週枠内での運用に変更してもらうようにせざるをえなかった。学事日程の変更は4月に学生に周知されたが、授業開始後に随時変更される可能性があった。コロナ危機対応は臨機応変の対応を必要とした。迅速に柔軟に対応することが苦手な教職員が性急な判断を下す心配があった。

ほとんどの教員が、オンラインでの授業の経験はなかった。私は何回か海外の大学院の授業を遠隔オンラインで担当したことがあるが、それはパワーポイント資料をリアルタイムで共有しディスカッションするシンプルなものだった。2020年4月、授業開始を3週間遅らせる間、既存の出席管理・課題提出システムに加え、マイクロソフトのTeams会議システムを新たに導入し、全教員にオンライン授業の実施の準備をしてもらった。Zoom会議システムも候補にあがったが、当時はバグやスパムの可能性が報道され不確定だったこともあり、導入は見送った。本学では従来から、レポート提出、出席管理、成績提出、学生との連絡をインターネット経由で処理できるシステムを使用していた。それを活用しつつ、前述のMS Teamsアプリケーションで、ライブ授業の実施、パワーポイント教材の共有、グループワーク（加えて教授会や委員会などの会議）を実施する計画を立てた。ただし、授業のオンライン化と言っても、春学期の段階では、後述するように熟練度や通信環境の制約から、Teamsの活用を全面的に推奨するわけにはいかなかった。メディアセンターの職員にはシステムの使用法の指導から細部のアドバイスまでどれほど尽力してもらったかわからない。教務課も、授業実施方法や課題提示と提出のルール作りなど、普段の教務課業務を超えた任務に専念し、学長室を支えてくれた。

ごく少数の非常勤教員は、春学期のオンライン対応を辞退するケースがあり、専任教員でも春学期科目を秋学期に回したケースがあった。初めてのオンライン授業対応において、教員は全員たいへん苦しい思いをされたと感じている。毎週の担当授業すべてについて、2、3週間の準備期間のあと、ただちに未体験の授業方法で実施する困難は筆舌に尽くし難いものがある。今振り返っても、教員がよく乗り越えてくれたと感謝にたえない。アンケート結果や聞き取りで理解する限り、1科目1コマ90分の授業のために、毎週、授業準備と提出物の添削・成績処理に10時間以上かかることが普通だった。週末も同僚の多くが深夜まで授業準備していたし、パンデミック2年目も似た状況が続いている。オンライン授業の影の部分である。

オンライン授業当初からの課題として、教員のオンライン・スキルの制約以外に、学生の自宅の通信環境の制約があった。スマホ各社は臨時特別措置として月間通信量上限を20GB/50GBに緩和してくれたが、授業の受講や課題作成をすべてスマホに頼るのは困難が多い。学生の自宅やアパートにWiFi無線回線がない場合や、あっても脆弱なポケットWiFiのみである場合、ライブ配信（同期・シンクロナス型、リアルタイムでの画像共有や講義やディスカッション）は困難が伴う。画像がフリーズ（動画が固まって動かなくなる状態）したり、音声が途切れたりするからである。そのような環境にある学生を置き去りにしないようにするために、当初春学期は、基本的に課題提示型オンライン授業（非同期型、アシンクロナス型）を基本とし、中でも大容量の通信を必要とする動画配信や音声付きパワーポイント資料の使用は、自粛してもらった。それらを採用する場合も、授業の特性上ライブ配信を実施する場合も、学生側の個別事情に配慮しできるだけ短時間の実施に留めてもらった。

オンライン授業の配信・受講に要する通信量は、環境にもよるが、概ね90分授業を映像付きライブで配信した場合、1コマあたり1GB程度必要とする。学生が週10科目履修していてそのすべてがライブで画像配信の場合、1ヶ月あたり40GBは必要となってくる。これに対して音声のみのライブ受講の場合は1/15程度の通信量ですむ。音声付きパワーポイントファイルなら多くても50MB程度で収まる。音声付きファイルは送信・配布前に圧縮しておくことができる。高速の通信環境のない学生は少なくなかった。また自分専用のパソコンがない学生もいた。

受講に必要な通信速度は、映像付きライブの場合、最低でも30~50Mbpsが必要であり、携帯型のいわゆるポケットWiFiでは、しばしば音声聞き取りにくくなり画像はフリーズしやすくなる。2020年春学期には学生から聞き取りにくいと指摘を受けることがあり、逆に発言する学生の音声聞き取れないこともあった。通常は話者以外はマイク・オフで受講させるが、マイク・オンにさせた場合、その学生の発話が困難なこともあった。大学のWiFiを使って会議に参加する教職員の画像・音声についても、音声のとぎれなどまれではなかった。ライブ授業でのフェイス・オンは断念する場合があったが、フェイス・オンを好まない学生がいることに留意する必要もあった。

大学のオンライン授業対応を複雑にした原因は、3つある。対面復帰の準備、ライブ授業のキャンパスでの受講準備（受講場所の確保）、ハイフレックス授業の準備、である。

1. 対面復帰の準備

前提として、緊急事態宣言が解除になった場合、速やかに対面に戻る準備をしておく必要があった。5月全面オンラインで授業を開始する前、つまり4月の履修登録期間から、緊急事態宣言が解除になった場合に備えて、どの授業をどのような形で対面実施に移行させることができるか検討が続いた。対面授業に復帰した場合、いわゆる三密対策（感染防止措置）をとるには、従来の教室定員の50%程度に計算しなければならない。定員100席・180席・300席の大教室にそれぞれ50人、90人、150人しか割り当てられない厳しい制約があった。

40席の教室は20人が限界である。1年生の英語科目や演習科目は、クラス分けを25人から30人としているのでそれらの教室は使えない。総教室数40のキャンパスでは、ゼミナール（演習）授業の一

部だけ大きめの教室を割り振り、残りの授業はオンラインで実施してもらった。他方、外国語授業はオンライン授業に不向きであるという当初の予想は、必ずしも的確とは限らないことが次第にわかってきた。対面授業で十分な感染対策をとるには、極力発話・発言を抑制する必要があるからである。語学のスピーキングの授業ですら、やり方によっては、オンラインで学生に録画・録音させる方が適切な指導ができるということもわかった。ディスカッションによるインタラクションや意見交換がもっとも大事な少人数ゼミナールにおいても、発話を抑制する必要がある、それなら、オンラインのブレイクアウト・ルーム機能でグループディスカッションをさせた方が活発な論議ができるという側面も明らかになった。

この対面復帰は、学生や保護者からの要望を受けた文科省が、秋学期に各大学に要請するようになったことで、授業運営に影響が出るようになった。2020年11月には、対面授業率が50%を下回る大学は大学名を公表するという乱暴な方針も出た。東洋学園大学は秋学期の始まる9月当初、授業計画としては少人数科目、特にいわゆるホームルーム機能を有するゼミナールについて、各学年最低週1回は通学して対面授業を受けるという方針により、授業数で27%が対面授業とすることができた。都内大学の平均が10%であったから、9月の理事会・評議員会で称賛を受ける成果だった。実際は選択科目や大人数科目は、全面的にオンライン授業となったが、これは他大学も事情は変わらなかった。

話は前後するが、結局7月の土曜日に学年別にホームルーム授業（各学年に専門ゼミナールなど週1コマ設定されている）を対面で実施する予定だった「クラス・ミーティング」は、感染者数増により見送った。その後、対面授業の再開の焦点は秋学期の授業方法の模索に移った。当初7月末の段階で、秋学期の対面授業率を確定していく段階において、私は対面授業の増大は慎重にすべきであると考えていた。その根拠はいくつかある。まず、教室数がもともと限られ平常時でも教室稼働率が7割を越える状況であったから、収容率を50%に抑えた感染対策ではほとんどの授業がオンラインにならざるを得ないことなど、施設面の限界があった（大学の教室稼働率は6割でかなりフル稼働と考える必要がある。なぜなら選択科目の場合履修登録が終わらないと教室配分ができず、受講者数に合った教室が手当てできるとは限らないからである）。保護者や学生および教員の感染の不安も考慮する要素だった。同時に、春学期のオンライン授業実施の反応を見ると、学生も教員もオンライン授業の利点（後述）を評価していた。これは対面授業の再開をためらわせる要因となった。さらに、感染リスクの心配で地方の実家からオンラインで受講する学生が相当数存在するので、対面授業をオンライン受講する場合の教員の授業準備負担も気になっていた（ハイフレックス型授業、後述）。学長室の当初案はすべての学生がホームルーム機能を有する少人数授業（教養基礎演習、専門応用演習など）のみにおいて、少なくとも月1回は対面授業を実施する（残りの月3回はオンラインで実施する）というものだった。月1回は少ない印象を与えるが、三密対策の観点から慎重を期する必要がある。ゼミナール以外の授業は、春学期と同じくすべてオンラインを想定した。

秋学期の対面授業への復帰に関して、教務課は、抜本的な対案として、曜日ごと学部ごとに登校日（対面授業日）を決めて、感染予防対策を推進するシミュレーションを出してきた。本学は3学部あるので、学部側から見た場合、平日完全にその学部だけの登校日とすると、週1日しか登校日はとれ

ない。もう少し工夫して、1学部あたり1.5日の割り当て（たとえば現代経営学部は月曜日午前・午後と木曜日午後、など）とし、それ以外はオンライン授業を開講するという提案だった。これはキャンパスに滞在する学生数がどの時間帯も900名程度に抑えられる案であり、感染予防の観点からは優れた提案だった。他方、その学部の教員は全員がその日に出勤し、ゼミナールを担当している多くの教員は、4学年の4コマの対面授業を連続して教えることになりかねないなど、教員負担の増加の心配があった。さらに最大の難点は、すでに確定していた秋学期時間割を全面的に組み替える必要があることだった。そうすると、専任教員の研究日が年度途中で変更になる可能性が少なくない。また、本学で多数依頼している非常勤講師は年度途中で曜日時限の変更は不可能である。全学部の学生が相乗りで履修している教養センター科目はどこに配置できるか、それは学部別にすべて配置できるかという課題もあった。必修語学科目の配置にも課題があった。教務課がきわめて少人数体制であるにもかかわらず、このような大胆な試案を出してきたことは頼もしい部分もあった。危機対応における教務課の責任感が感じられたからである。ただ、年度途中での組み直しはハードルが高かった。ただでさえ過労死ラインと言われる教員への負荷を倍加させる組み替えはなかなか難しかった。教務課と学部長ともども相談した上で、この学部別登校日案は見送ることになった。

これ以外に、コロナ禍以前の前年度に組んであった2020年度秋学期時間割を抜本的に組み替えるべきだという強い意見があった。コロナ禍以前の時間割は、当然のことながらオンライン授業を想定していないので、春学期早い段階から計画すれば実現可能のような一見もっともな意見である。それに基づき対面・オンライン授業を試行し、次年度（2021年度）の本格的な授業計画（時間割）作成に活かすべきだという意見である。しかし、実際には、そのようなゆとりはまるでなかった。春学期にやっと開始できたオンライン授業の課題を克服し、春学期末の対面授業再開の時期を睨みながら、すでに出来上がっている時間割を白紙に戻して一から組み直すゆとりは、教務課にも学長室にもなかった。教務事務に明るい職員が学長室に専属でついていれば、可能性はあったかもしれない。しかし、本学には学長室専属の職員はいない。理事長付きの秘書課職員が、学長室事務を分担してやっているにすぎない。これはコロナ禍以前から何度も改善要求を出したが最後まで改善しなかった文字通り致命的な体制の欠陥だった。小規模大学だから許されるという次元の話ではない。

通学制大学（対面授業を主とする大学）に対する前述の文科省の要請に加えて、学生・保護者からの授業料減額要請もあったことから、2020年秋学期に対面授業を復活させないわけにはいかなかった。学長室内部でも週1回は対面授業を求める強硬な意見があったため、教務課や学部の幹部教員とすり合わせを経て、9月の学期開始時にゼミナールは対面授業を認め、各学年とも最低週1回は対面授業ができるように準備してもらった。感染症の感染状況が冬に向けて悪化する懸念は少なくなかった。ゼミナールは、教員の裁量で、14回授業のうち少なくとも半数程度は対面授業数を確保してもらうために、感染状況が落ち着いていた秋学期開始当初は、積極的に対面で実施してもらうよう依頼した。1年生はサークル活動も同級生と顔合わせもできていない状況だったので、必修語学の授業の一部も対面開講を推奨することになった。その後秋学期後半には感染状況の悪化が見られ、2021年1月の第1回緊急事態宣言の発令前に、多くの授業でオンライン授業に移行した。その結果、ゼミナ

ールにもよるが、秋学期の対面授業総回数は実質数回程度にとどまった。また対面での期末試験も実施は見送られた。2020年の春学期と秋学期は、教職員と学生の感染リスクを考慮しながらの対面復帰の模索となったが、学生や教員の間でオンライン授業を希望する割合が高かったことは、そのプロセスに少なからず影響を与えた。学生の中には同級生に会えない不満を持つ者もいたが、反対にオンライン授業は勉学に専念できて効率的でよいと評価する学生も多かった。文科省や大学経営陣あるいは保護者の意向は、必ずしも実情と整合していたわけではなかった。

対面授業の再開に向けた準備については、総じて教員と職員との意識の差が問題になった。2020年8月末になって、事務方と協議している中で、9月中旬開始の対面授業に関して、対面授業用の教室に感染対策やオンライン授業対応がなされていないことが発覚した。アクリル板、アルコール消毒部材、マイク・カバー、パソコン充電用延長ケーブルなどの準備ができていなかった。春学期は完全オンライン授業で登校禁止だったので、教室は全く使用しなかったが、8月実施された対面での実習科目担当教員が、感染防止対策がなされていないと不満を漏らした。事務部では4月から学生応対カウンターにアクリル板は設置されていた。教室ごとの外気導入の流量の測定や、座席の間隔を十分にとる対策はできていた。しかし、学生が登校しない状況では授業に関わる設備面の感染防止は不十分だった。

教員は50代、60代の人も少なくない。対面授業再開に際して、無症状の学生からの感染を心配する教員が多かった。対面授業での感染リスク対策は完璧であるという姿勢を見せなければ、教員も学生も保護者も安心して授業ができない。教員が安心して最前線に立てるよう、事務部と相談して設備面で感染防止対策を急遽対応してもらった。グループディスカッション用の複数のアクリル板、アルコール消毒備品、マイク・カバー、スマホやパソコンの充電用ケーブル（電源タップ）などが秋学期授業開始直前に配備された。そのプロセスにおいて、担当職員が準備したアクリル板が小さすぎて教壇の教員がマイクロ飛沫を拡散させかねないことも判明しやり直しとなった。この件で学長室の監督不行き届きであるとの指摘は筋違いだろうと感じた。感染対策は、全職員がすべて初体験で、試行錯誤しているのだから、不十分だったり間違ったりしてもやむを得ないことである。一部の職員は当初は、充電用延長ケーブルなど本当に必要ですかと言っていた。キャンパスでのスマホの充電は平常時は規制しているが、ライブ授業をキャンパスで受講する際、電池は激しく消耗する。一度でもオンライン会議を電源ケーブルなしでやってことのある人なら、スマホが過熱し電池が急激に減るのを知っている。事実、秋学期、延長ケーブルは学生にたいへん喜ばれた。

大学の授業に学生の私物であるスマホやパソコンを使い、学生の自宅のWiFi回線を利用することは、本来好ましくないのではないかと、授業に必要な不可欠なら大学が機材を支給し回線使用料を負担すべきではないかという議論はある。本学ではスマホを所有しない1、2名の学生には一時的に貸与し、自宅にパソコンがない多くの学生にはできるだけ貸し出し、返済義務のない奨学金を提供して購入費に当ててもらった。すでに機材と回線が整っている学生たちには、私物を利用してもらっている。他大学も事情は似ている。この対応策に明快な単一解はない。現在のコロナ危機対応時に、これはやむを得ない事態と言えよう。ポストコロナの時代に、すでに2021年度新入生に入学前から周知している

ように、自分用パソコンと自宅通信環境の整備は各自で確保してもらうことになるだろう。

2. ライブ授業のキャンパスでの受講

2020年秋学期は、対面授業のみの科目、オンライン授業のみの科目、オンラインだがライブを取り入れる授業、週により対面授業とオンライン授業とを指定して実施する科目、など、前述のように授業の多様化を進める必要が生じた。その中で出てきた新たな課題が、オンライン・ライブ授業のキャンパスでの受講という問題だった。科目の配置によって、たとえば、ある学生の履修している授業が、月曜日1限授業が対面授業、2限授業がオンラインでライブ配信の授業である場合、キャンパスで1限の対面授業を受講したあと、引き続き2限のオンライン授業を大学キャンパスで受講する必要がある。大学近辺在住者はいざ知らず、大半の学生は2限開始までに帰宅することはできないからである。

キャンパスに通学してオンラインでライブの授業を受講する—この状況を想像するのはかなり難しいことである。従来の感覚なら、キャンパスに通学したら、対面で連続して授業を受講するのが「当たり前」である。実際はそうならなかった。キャンパスの教室で学生が自分のパソコンやスマホとマイク付きイヤフォンで、それぞれの別のオンライン授業を受講する必要がある。オンライン授業を担当する教員は、自宅または研究室（非常勤講師には秋学期にオンライン授業ブースを設置した）でライブの講義やディスカッションを実施する。ある教員が対面授業とオンライン授業を連続して担当する場合は、当然のことながら大学キャンパス内から両方の授業を教えることになる。学生は対面授業のあと、引き続きキャンパスの教室でオンライン授業に出席する。本学の場合、オンライン受講学生のために、収容定員の大きいホールや教室を開放した。

オンラインのライブの授業は、開催する間は教員も学生も時間的・物理的に拘束される。課題提示型の場合は、課題提出期限まで少しゆとりがあり、授業時間内にこなす必要はなく、教室にいる必要もない。学生の受け止め方としては、大人数授業なら、対面講義より、自由度の高い課題提示型授業を好む。少人数の場合はライブで双方向型の希望はあるが、学生は強制しなければフェイス・オフ（オンラインのライブ授業においてパソコンのカメラを切っておくこと）の匿名性を好んだ。対面のディスカッションは感染リスクがある。ライブの方が意見が述べやすいという意見もあった。なおフェイス・オフは、通信量の節約にもつながるので、一概に悪いとは言い切れない。

3. ハイフレックス授業の実施

ライブ授業の延長線上に、ハイフレックス型授業がある。履修する学生の一部がキャンパスの教室で対面で授業を受講しつつ、同時に別の学生がその授業をライブのオンライン授業として自宅や遠隔地で受講するという形の授業である。これもコロナ禍当初はなかなか想定できなかった。対面授業を実施するにあたり、学生の一部がキャンパスに通学できない場合がこれにあたる。理由としては、海外からの留学生が入国できない場合、春休みや夏休みに帰省したまま東京に戻ることをためらう場合、学生本人の健康上の理由から通学できない場合、高齢者と同居していて感染リスクを心配する場合、

などが実際に発生した。

この授業形態は全学生の様々なニーズを満たせる点は理想的であるが、難点がいくつかある。

- (1) 教室でカメラとマイクを駆使して、講義や学生の発言およびホワイトボードをライブ配信しなければならない。ホワイトボードはパソコンのモニター内ではかなり見にくい。
- (2) 教材作成の負担が倍増する（教室板書用の授業準備とオンライン配信用パワーポイントを作成しなければならない）。
- (3) 教室での紙媒体の配布物を準備し、同時にオンラインで配信する添付資料を準備する必要がある。
- (4) グループワークをする場合に教室内の学生グループとオンライン参加の学生グループは別のグループを作ることになる。オンライン参加者が1名の場合はグループワークができなくなる。それを回避するには、教室内の学生もそれぞれパソコンとマイク・イヤフォンで受講しグループワークを完全オンラインで実施するという奇妙なことになる。対面で開講する意味があるのかという疑問が生じることになる。

私はハイフレックス型授業の実施はしていないが、体験談では、教室設置のマイク設備とパソコンとの相性の問題なども発生することから、上述の課題を克服するためには授業設計を大幅に簡素化する必要がある。ネット上では、巧みな事例が紹介されているが、教員のICTスキルに依存することは間違いない。

なお、感染防止のため、ある授業の履修登録学生をA、Bの2グループに分け、1週目はAグループのみ通学し対面で実験や授業を受け、Bは課題提示型オンライン授業を受講し、2週目はAとBを入れ替える方式（分散登校型授業とも称される）は検討した。1週目は全員対面授業、2週目は全員オンライン授業など、週によって対面とオンラインを使い分けるブレンド型授業も、そして前述のハイフレックス型授業も組上に載せた。これら3つを総称してハイブリッド型授業とも言うようだが、それぞれ一長一短があり、主流の授業方式にはなっていないと見ている。将来の展望としては、許される物理的環境の下で、対面授業とオンライン授業それぞれの教育的利点を生かした実施方法の模索が続くと予想できる（後述）。

Ⅲ. 学修環境変化の賛否

コロナ禍当初、比較的速やかに対面授業に戻れるという楽観論があったが、2021年度秋学期になるも、一部の少人数授業が対面実施されるにとどまり、オンライン授業がとて多い状況が続いている。その背景には、予想外にオンライン授業の評価が高いことが挙げられる。

学生は、大教室での講義を90分間受動的に聞くより、課題提示型で各自のスケジュールに合わせて自宅で課題を作成する方を好む。ライブ授業を含む双方向的授業形態を楽しみにする学生もいる。グループワークもオンラインの方が気楽と思うようだ。対面授業を希望するか、ライブ授業で質疑応答するか、と問うと、多くの学生はライブ型を希望する。より熱心な学生が、勉学の効率の観点からオンライン授業あるいはライブ型授業を希望する。ライブ授業は好まない、課題提示型オンライン授業で満足という学生もいる。

出席については、対面授業に比べて毎朝1限のライブ授業の出席率は顕著に高まった。課題提示型授業では、提出期限にゆとりがあり、かつ、課題提出が成績評価の主要点となったので、提出率が高まった。標準的な2単位科目の場合、授業時間と事前事後学習時間を合わせて、週6時間学習するものとされているが、これはオンライン授業に移行したことで達成しやすくなった。期せずして日本の大学生が自律的学習者になったと言える。保護者の中には、自宅でライブ授業を受け、課題提出のために黙々とパソコンに向かう子女の姿を見て、大学生はこれほど長時間勉強するものなのかと感嘆した人も少なくなかった。

その他、オンライン化の利点は順不同で以下のようなものがある。

- 教室でのいじめやハラスメントがなくなった
- ペーパーレス化が顕著となり、本学も推進しているSDGsが進んだ
- 聞き漏らしてもさかのぼって再受講できることで、学生主体の学修となり学修効果が高まった
- 自律的学習者の育成につながった
- 国際的に劣後しているパソコン利用度やWiFi環境の向上につながった（自宅・キャンパス）
- オンラインで教員とのコミュニケーションが逆に密になった
- 社会人になる準備としてのICTスキルの向上が進んだ（パソコン、メール、通信環境、ワード・ソフト、オンラインのマナー）
- 教員のICTスキルが飛躍的に向上した
- 手続きや紙媒体の処理がオンライン化され、学内公文書の押印が廃止された

より根本的な前向きな方向性としては、

- 大学教育の意味を問い直すことが始まった（大人数講義科目はオンライン授業に適している、教室定員に縛られることなく履修登録を受け付けることができるようになった、対面授業の本質は何か、ポスト・コロナの授業方法の組み合わせ、物理的なキャンパスの存在意義）
- 教材の意味を再検討することになった（教材を熟読せずに課題を短時間で作成する学生にどう対処するか、教材作成の効率化、配布のしかた、共有・保存のしかた、作成する教員の負担軽減）

以下列挙するようなオンライン授業に対する批判はあるが、改善したり克服したりできる場合が多い。

- 1 課題提示型授業が中心で、受講生間や教員とのコミュニケーションが不足している
→ライブ型授業や対面授業と組み合わせる、オンラインでの相談を積極的に受け付ける
- 2 教員は授業準備で深刻な超過勤務になる
→授業計画を作り込みすぎないように設計する、学生側の作業とアウトプットを主眼とする、提出課題の整理を効率化する、授業作成と課題添削・評価とを分業する（代表教員がPPT・録音教材を作成、複数教員が一定人数のクラスごとに課題の添削と成績評価を分担する）、授業準備の時間管理を徹底する、教員はユーチューバーではないことを自覚する
- 3 教員は自宅で準備・配信など作業するので、物理的にも時間的にも公私の区別がなくなる
→出勤して研究室を活用する、深夜・週末のメールや学生指導を控える

4 課題提示型授業が単調である

→録音録画配信は短時間とする、ライブ型双方向型授業と組み合わせる

5 オンライン授業の経験のない事務職員が対面授業への復帰を強く希望する

→短時間でもオンライン授業を体験してもらう

6 対面での人間関係の構築ができない（学生間、学生・教員間、教員同士、教職員間など）

→本来的に授業は人間関係の構築（社会化）を主目的とするものではないことを自覚する、ライブ授業・対面授業と組み合わせる、サークル活動を活性化させる、教職員間の人間関係については、一部の会議を対面で開催する

学修環境の変化についてまとめると、今後、対面授業とオンライン授業は二者択一の選択肢ではなくなる。ふたつは両立し、お互いを高め合う授業方法になるだろう。大学教育において、何を提供すべきか、何が求められているか精査することで、大学教育の枠組みと実質の向上につながるだろう。コロナ禍前の教育論は無駄にならない。大学は、学生からのアウトプットと反転授業を重視し、理系文系の垣根が低くなり、学生本位の組織になっていくだろう。

学修環境の改革はこれからも多くの試行錯誤を必要とする。大学だけではできず、大学だけで完結しない。しかしコロナ禍前の学修環境には決して戻らない。日本の大学にとってICT化の進捗は歓迎すべき果実だった。

IV. 留学支援

グローバル化とダイバーシティを掲げる本学では、2020年春の段階で2桁の学生が長期留学中だった。インターナショナル・キャリア・プログラム(ICP)は長期留学が必修体験としてプログラムに組み込まれている。当初2019年8月から2020年5月までの予定で米国およびオーストラリアの大学で学部の授業に励んでいたが、ICP委員会、学長室、派遣留学委託先JSAFとの協議に基づき、3月末の帰国を指示し、無事全員帰国できた(韓国留学中の学生1名も少し遅れて帰国できた)。

2020年3月の段階で、米国の感染状況はすでに日本よりかなり深刻であった。留学先の大学では1月から5月までの春学期(オーストラリアでは秋学期)のさなかに、突然すべての授業をオンライン授業に切り替え、学生は寮の自室から受講し、食事は学内カフェテリアのテイクアウトでしのぐという特別なキャンパスライフとなっていた。本学の学生たちもそのまま留学先で5月の学期末まで授業を受講してから帰国するという選択肢もないわけではなかった。事実、学生の多くは留学継続を望んだ。留学生活に慣れ授業やサークル活動で友人もでき、最後まで留学を全うしたいと思うのは当然であった。

他方、大学が留学中の授業料を補助し、長期留学を必修と定めたプログラムで派遣した学生は、大学として無事帰国させる責任がある。最大のリスクは、学生が感染した場合に医療事情が逼迫しトリアージ(救う患者の選別)の対象となるようなケースだった。留学先はいずれも先進国であるが、重篤患者を病院に収容できないほど感染爆発が起きた場合、米国市民も外国人留学生もきちんと処遇されるかどうか保証はない。2020年3月は、日本の感染状況の方が圧倒的に安定していた。保護者の安

心という側面も過小評価できなかった。留学中の学生は多くが生まれて初めての長期在外経験中だった。救援者も簡単には渡航できない状況だった。また9か月の留学のうち、7か月以上は修了していたことも考慮した。

もう1つ、日本で米国のオンライン授業を受講させるシナリオがあった。2020年3月の段階で、留学先の大学の多くは、春学期の半ばで、全ての授業をオンラインで提供することになったので、その授業は留学生が日本に帰国しても受講できた。残留する学生もキャンパスでオンライン受講する。安全と留学中の履修の両立を考えれば、これは可能なオプションだった。一部の教員は二重学籍は認められないと主張した。また別の一部の教職員は、オンライン授業では留学と認められないと主張した。私は緊急避難としてそれらは問題にならないのではないかと考えていた。このシナリオによれば、3月末に日本に帰国した学生が4月と5月前半の約6週間、留学先の授業をオンラインで日本で受講すると想定すると、その期間は留学期間とみなし、本学の春学期の授業は受けない代わりに、米国大学の授業を時差の関係で深夜早朝に日本で受講することになる。5月中旬には長期留学終了となり、9月からの本学の秋学期に備えることになる。この方式なら在籍期間は重ならないので二重学籍は問題とならなかった。また留学先のオンライン授業と本学の春学期の授業を同時平行で受講することは、学修負荷の点から無理があった。深夜早朝に米国大学の授業をオンラインで受講して、朝から本学の授業をオンラインで受講するという方式は、現実味はなかったと言ってよい。

日本での米国大学オンライン授業の受講は留学と認められないという主張については、留学先に滞在したまま対面授業またはオンライン授業を受講するのに比べれば、留学の魅力は減少すると言える。留学は、授業だけでなく現地に滞在し生活する部分も大きな意味を持つからである。しかしコロナ禍で現地滞在のリスクが高い場合、次善の策として、日本での米国大学オンライン授業の受講にも一定以上の意味がある。日本の大学と比べた時、他国の大学教育の価値観、授業の質と内容、クラスの雰囲気、課題のあり方などは、大きく異なる。そしてICPの学生はすでに学部留学で米国人学生たちに混じって授業でディスカッションをしていたので、オンライン受講で学部留学を継続することは十分可能であり、かつ、きわめて貴重な体験になりえただろう。

反面、2020年3月での留学中止と本学春学期授業への復帰は、学生の専門教育の観点から利点があった。本学では、通常3年生春学期から専門応用演習や専門科目などが本格的に始まる。従来ICPの長期留学生は、留学先の学部授業で、自らの専門に合わせた科目を履修するが、それでも専門教育の不足が課題と指摘されていた。2020年4月から新3年生として本学の授業を受けられることは、留学と専門教育を両立させる点で魅力的な枠組みであった。さまざまな事情を勘案した結果、帰国後の米国大学オンライン授業の受講は実現しなかったが、学生も保護者と相談した上でおおむね納得してくれた。

この学生たちは長期留学を数週間短縮して帰国したが、プログラムの留学条件はクリアしたとみなした。さらに、通常なら長期留学を満了すれば5月帰国となり、春学期は留学中扱いとなり本学での春学期の授業は受けられないが、3月末に帰国したので、4月からの本学での春学期の履修は認めることにした。厳密なことを言えば、12か月の間に留学約2学期間、および帰国後本学で春学期を1学

期、合計3学期分履修したので、学生の側からすれば「得をした」と言えよう。

もともと留学は、ある程度のリスクテイキングを伴う。コロナ禍以前であっても、カリフォルニア州の山火事で留学中に一時避難した本学からの留学生在がいた。アジア人に対するヘイトクライム、銃犯罪、性犯罪、交通事故、勉学上の強いストレスによる心身の不調などのリスクは覚悟する必要がある。本学でも聞かれた「留学が大事か命が大事か」というような極端な保守的議論には安易に同意できない。コロナ禍にあって、多数の留学生在が米国大学のキャンパスで現地学生と同様にオンライン授業を寮の自室で受講したことを忘れてはならない。またその裏返しとして、コロナ禍の危機対応としての特例措置に対する無理解も悪しき保守主義の典型である。単位の付与条件の緩和や学部留学できずに卒業する場合なども特例的に処理する必要がある。文科省は2021年6月に長期留学を許容した。他大学で秋学期に順次再開された留学は、学生の希望を勘案しながら、最大の教育的配慮が求められるべきものだったが、本学では実現しなかった。危機対応においては、大学としてリーダーシップが求められる。コロナ禍での危機対応時には、現場担当者レベルでは判断できないことが出てくる。既存のリスク評価表から逸脱する場合も出てくる。責任者の覚悟が問われ、グローバル化と国際人の養成を標榜してきた本学の真価が問われる状況と受け止めている。

案の定、学生の中には、自ら決断し新しい道を選択している者も出てきた。大学として留学見送り方針が続く中、退学して2020年9月に米国カリフォルニア州コミュニティカレッジに入学した学生がいる。彼は、本学ICP生で英語力を十分高めていたので、米国の大学に直接入学することができた。留学そのものを諦める学生も、米国以外の国への留学を検討する者も出てきている。本学は留学延期になった2020年秋学期に、急遽8科目専門科目を英語で増設して、国内にいても留学に近い環境を提供した。留学できず落胆した学生たちにとっても人気のある科目だった。2021年秋学期に同様の措置が必要な状態が続いているが、他大学がすでに学生を送り出す中で、本学は留学させない状況が続いている。学務責任者の指導力が問われるところである。

V. 本学の組織としての評価

コロナ禍が始まった2020年春、私は学長として3年目を始めるところだった。原田前学長時代から回復基調にあった学生募集は引き続き順調で、毎年新入生は文科省定員655名に対して、700名を越えるようになり、入学前講習やオリエンテーションの出席率の高さ、授業態度から、多くの教員が上位の優秀な学生が入学していることを実感した。年4回開催される理事会・評議員会では、学生募集が順調で数年前と様変わりだ、このように笑顔で理事会に出席できる日が来るとは思わなかったという発言が出るほどだった。教員も理事たちも右肩上がりの学生募集が大学に好影響をもたらしていることを喜んだ。2020年秋学期の学校推薦型入試（従来の指定校入試）は、前年度実績を20%以上超過する440名の応募があり、高校校長の推薦を得た多数の学生の入学が内定した。グローバル化とダイバーシティを掲げ、国際交流センターとICPの長期留学を合わせて念願の二桁の留学者数を記録し、現代経営学部や人間科学部からも海外研修参加者が増え、毎昼休みのイングリッシュ・ラウンジ(EL)はとても盛況だった。ELには私も昼休みにできるだけ参加し、特別講師や留学帰国者と英語を使って話

したい熱心な学生が増えている雰囲気を感じた。また学長の提案で学長室会議には隔週に理事長が出席し情報共有を密にするとともに、コロナ禍の直前まで理事長・学長と一部幹部職員との夕食会は年2、3回開催され、穏やかかつ前向きな関係が構築されていた。

2020年春学期のコロナ対応に際して、前述のように、課題提示型中心の春学期オンライン授業は5月1日にスタートでき、2週短縮の学事暦で7月末に終了した。これは他大学と比べても順調な春学期だった。他大学の中にはお盆明けまで授業が終わらない大学もあった。これは、教職員の連携の賜物と言えよう。未曾有の決断の連続であったが、Teamsを使った主要部署との連携が功を奏した。教職員の協力には感謝しきれない。

もちろん教職員間の若干の摩擦はあった。教員間で、対面授業再開の時期の模索、通信環境の制約とライブ配信の制限、対面授業再開に向けての秋学期時間割の組み方など、重要な点で議論が続いた。学部長をはじめとする幹部教員は週末返上で慣れないオンライン授業を準備しながら、並行して大学の教育方針を構築する必要があり、時間的ゆとりはほとんどなかった。職員のリモートワークで学期始めの重要な時期に学生からの問い合わせ時間が制限された、職員のパソコンにカメラやヘッドセットが準備されていないのでTeams会議が十分にできなかった、対面授業再開の準備にあたってアクリル板や充電ケーブルの準備が追いつかなかったなど、未曾有の危機対応において調整を必要とした事柄は枚挙にいとまがない。教員間で、オンライン授業の実施・周知方法などをめぐる調整も後手に回ることがあった。これらはいずれも教職協働で一つ一つ丹念に乗り越えていくべき組織的課題であった。

こうした混乱は他大学も似た状況だった。2020年8月と2021年1月の私立大学連盟の学長会議で、他大学の学長は、週末も昼夜わかつた教職員に指示出しをして大いに嫌がられたが、危機対応においてそれはやむを得ない状況だったと口々に言っていた。本学の学長室会議は、それまで定例会は毎週1回とし、合間にメールのやりとりをする程度だったが、コロナ禍の危機対応においては、アドホックのTeams会議はほぼ毎日必要で、数時間に及ぶことは稀ではなかった。幹部職員とのコミュニケーションは、Teams会議以外に電話やメールで随時行った。学長室と事務局長および教務部長とのやりとりは特に頻繁であり、週末にもメールやSNSのやりとりが必ずあった。

春学期の混乱に比べれば、コロナ禍の2学期目になる秋学期は、ある程度事前準備が可能だったの で、安定した滑り出しになった。しかし前述した2020年11月の高校推薦型入試は満員御礼だったあと、学内要因により、混迷が深まった。春学期の危機対応の時期に組織的対応が不十分であるという意見や、危機のさなかに組織の抜本的改変を主張する意見が出た。一般に組織としての動きは、熟知するのに時間と経験が必要であり、生半可な理解で軽々しく改革してもただちに順調な改善は期待できない。未曾有の危機対応で手一杯の時に簡単にやりおおせるようなことではないことは、普通の感覚の人なら十分理解できるだろう。

2021年明け早々の一般入試の学生募集は惨憺たる結果になった。2021年4月の新入生は、本学の文科省定員655名のところ、近年670名を割ったことはなく、730名から780名のこともあったのに、突然602名になったのである。本学は例年中退学する学生が少なくない。2021年度すでに退学者はかな

り発生し、授業料収入の低迷に直面した。この学生募集の不調で本学の先行きに不安が高まったことは間違いない。この結果は、教職協働で危機対応にあたるべき困難な時期に、本学関係者の心理的な負担を倍加させることになった。

2021年3月になって、大学執行部の幹部職員2名が定年を待たずに突然早期退職するという事態になった。もう1人別の幹部職員も定年まであと1年残して同時期に退職した。局長・部長・次長合わせて10名もいない大学で、3名も早期退職するとはどういうことか、実情を知らない人には理解できないだろう。同じ2021年春、複数の管理職の教員も相次いで予定外の退職をした。

一般論として、無用な混乱や低迷が起こらないように対応するのが賢く健全な組織運営である。概して組織は、築くのに何年もかかるが瓦解するのは早いものであると言われている通りである。

VI. まとめ

本稿で概観したように、東洋学園大学はコロナ禍にあって、当初春学期には非常に有効な危機対応策を講じることができた。これは教職協働の賜物と理解している。今も続いているコロナ対応に骨身を惜しまず献身してくれている教職員 みなさんに改めてお礼を述べたい。学長室と教務課は教職協働を旨とし、方針の調整をしながら危機対応にあたった。私も教務課職員と毎週何回会議をしたかわからない。それは危機対応にあって当たり前だったが、平時においても真摯に続けるべきキャッチボールだと確信している。

コロナ禍は現在進行中なので見通しにくい部分はあるが、ポスト・コロナの大学教育に関して確かなことはオンライン授業がなくなることだろう。移行期を経て、オンライン授業は大学教育において主流の授業方式になるかもしれない。いわゆるユーチューブ世代の学生たちには、オンライン授業は慣れ親しんだメディアと言える。2020年春学期から一部の学生は、大学教員にユーチューバーと同レベルの配信品質を期待した。現状では大学教員はそうした期待に応える訓練は不十分である。他方、パワーポイント教材の録画配信や講義のライブ配信がオンライン授業のすべてではない。文字ベースの課題提示や双方向的なゼミナール（少人数で議論できる）形式も、感染リスクのないオンライン授業である。通信・会議システムは、この18か月間に長足の進歩を遂げたが、今後臨場感や双方向的コミュニケーション、あるいはプライバシーの保護などの面でますます使いやすくなっていくだろう。

大学キャンパスの位置付けは大きく変容する。従来も大学の授業の主目的は、専門分野を含む大学教育であり、学生の交流や友人関係の育成ではなかった。社会性はむしろ授業外の活動で育むものであった。オンライン授業がメインストリーム化すれば、実情に合わないキャンパスの設置基準は見直される。物理的なキャンパスと教室はもはや大学教育のメインステージではなくなる。学生間や学生・教員間の交流は、物理的なキャンパスでも促進されるが、バーチャル・キャンパスでも実現する。実キャンパスの本質は今後問われ整理されるだろう。

学生募集は、物理的な距離の制約から解放されるので、日本中、世界中から学生が入学し卒業していくことになる。入学した学生は物理的なキャンパスにほとんど通学せず、オンライン授業で単位を

取り卒業していく。こうなれば、日本国内の少子化傾向に束縛されず、出生率と教育熱の高い世界各地から、学生が入学するようになる。授業を提供する言語は日本語と英語になる。物理的なキャンパスは大学教育を評価する主要な基準でなくなる。授業内容がますます重視される。大学教育の真のグローバル化が進むことになる。それを見据えない大学は時代の変化に乗り遅れるだろう。

グローバル化志向に加えて、私は日本の大学の将来のこととして、学生、職員、教員を含む構成員の人権に配慮した組織であるべきであると考えている。ハラスメントがない健全な職場環境の維持増進は、教育と研究という大学の本務にとって最低条件である。それは大学の経営に直結する。コロナ禍にあって、職員と教員が協力しながらオンライン授業を準備し提供し続けたような貢献が大学を輝かせるからである。

さらに言えば、退職していく教職員が、残される教職員に対して、今までお世話になりありがとう、今後の教育をみなさんに託すので、くれぐれもよろしく申し上げます、と言って気持ちよく去ることができる環境が大学の大きな成長につながる。私も長年そのような姿勢で先輩の教職員を送り出してきた。逆に、一般に仮にも大学が退職する教職員をいじめて追い出したり、脅迫や人権侵害や名誉毀損を行い、何十年も大学に奉職した教職員に対して礼儀をわきまえなかったりしたら、そうした大学に将来はない。

少しインターネットで検索すればすぐわかるように、国公立を問わず小規模の大学でも、教育より経営を優先する理事長や幹部教職員による専断的介入が後を絶たない。大いに憂えるべきことである。たとえば、下関市立大学の学部長は2020年10月に専断的に理事職を解任されたので、2021年7月に大学を相手取り名誉毀損の裁判を起こしている（田中圭太郎、2021）。こうした不祥事の実態を改善するために、文科省は私立学校法の再改定に乗り出した（日本経済新聞、2021）。2020年4月に改定されたばかりであるにもかかわらず、早々と再諮問するのは異例と言える。今回は、特に理事の解任に関する専断を防止しようとする諮問である。これは、一部の大学で理事が恣意的に解任され、人事や教育がないがしろにされているからである。文科省高等教育局が調べてくれたところでは、理事長が理事会の承認を経ずに勝手に学長や理事を解任した例は、1959年に大学側敗訴の判例がひとつあるだけであるとのことだった。

そうした環境の中で本学にとって大事なものは、建学の精神を柱とする大学の特色は堅持しつつ、グローバル化の進む21世紀のリベラルアーツ大学として、はばたく学生を支え、教育と研究を前進させるための平和で充実した職場環境を増進することである。本学の将来を考えるにあたって、何が重要か、考え実行していきたい。

注

東洋学園大学のコロナ禍対応に関する先行研究はない。本稿を書くにあたり、以下の文献が参考になった。刈谷(2020)は、日英比較の視点からポストコロナの日本での大学教育のあり方について、特に文科省方針を批判的に分析している。プレーデン他(2021)は、日本の私立大学に広く見られる経営

形態の根深さを日本社会論として詳細に検討している。堀(2021)は、教育ビジネスに焦点をあてながら、コロナ禍のオンライン移行が大学教育に与えた影響の功罪を評価している。光本(2021)は、オンライン授業が今後の大学の存続と存在意義にどのように影響するか評価している。

参考文献

刈谷剛彦(2020)『コロナ後の教育へ-オックスフォードからの提唱』中公新書

田中圭太郎「下関市立大学、暴走する経営執行部を教授が提訴…内部混乱で学生にも不利益及ぶ」Business Journal 2021年9月13日 https://biz-journal.jp/2021/09/post_249816.html

ブレーデン、ジェレミー、ロジャー・グッドマン(2021)『日本の私立大学はなぜ生き残るのかー人口減少社会と同族経営：1992-2030』中公選書

堀和世(2021)『オンライン授業で大学が変わる～コロナ禍で生まれた「教育」インフレーション』大空出版

光本滋(2021)『2020年の大学危機ーコロナ危機が問うものー』クロスカルチャー出版

文科省「新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する対応について 大学・大学院・高専に関する情報」
https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00016.html

2021年10月13日確認

東洋学園大学「まとめ 新型コロナウイルス感染症について本学の対応」

<https://www.tyg.jp/info/detail.html?id=4731>

2021年10月13日確認

「文科省、私学法改正へ 理事の職権乱用防止 焦点」日本経済新聞 2021年11月17日